

## ラオス人民民主共和国におけるスポーツ行政システムと スポーツマスタープラン

### The Sport Administration System and Sport Master Plan in Lao P.D.R

時 本 識 資 \*, 宇佐美 隆 憲 \*\*

Tsunetsugu TOKIMOTO \* and Takanori USAMI \*\*

#### は じ め に

ラオス人民民主共和国は、東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟する社会主義体制の国家である。ラオスの歴史は、14世紀半ばに中国雲南地方から南下したラオ族が統一国家としてランサン王国を建国することからはじまる。ランサン王国は、1870年代までタイからの帰属化を受け、その後カンボジアとベトナムを支配下においていたフランスによって1899年にインドシナ連合に編入される。このことにより、ラオスはフランスの植民地として直接統治されるが、第二次世界大戦の勃発により、他の東南アジア諸国の多くがそうであったように、日本軍の進行・進駐が、東南アジア諸国を西欧諸国からの独立を誘発し、日本軍支配による独立国家を実現させた。ラオスもまた、フランスからの独立を宣言することにより、ルアン普拉バン王国を建国した。しかし、日本の敗戦により、再びフランスの統治を受けるものの、独立を主張する一派により自由ラオス運動を展開し、1953年にフランスからの独立を認めさせることとなる。しかしながら、その後の内戦やベトナム戦争により国内は混乱をし、連合政府による政権樹立が行われるなど数度の国内安定のための試み

が、1973年のラオス平和協定の成立によって結実し、プーマ殿下を首相とする暫定国民連合政府として国内安定化の方向へ向かった。

1975年12月のインドシナ情勢の急変に伴い、ラオス愛国戦線が実質的に権力を掌握し、6世紀にわたる王政が終焉を迎え、現在のラオス人民民主共和国がラオス人民革命党の一党支配という形で誕生した。

1991年8月に建国以来初めて、憲法が国家の基本法として公布施行され、立法機関として国民議会、行政機関として内閣と行政組織、司法機関として人民裁判所を設置し、三権分立体制を採用した。

東南アジア諸国の多くがそうであったように、ラオスもまた植民地時代を経て、独立国家としての道を歩み、経済的には後発開発途上国(LLDC)に位置づけられる決して豊かではない国家である。国家体制が社会主義であるがゆえに、そして地理的位置が中国と国境を接していることや、国家の成り立ちが中国からの民族的系譜を求めることができることなどから、近隣諸国の中でもとりわけ中国、そしてベトナムとの強い関係を見いだすことができる。加えて、なによりも多くの民族を抱える多民族国家であるという実状が、ラオス

\* 国士舘大学

\*\* 東洋大学

を考えるときの大きなファクターといえる。

このようなラオスにおいてスポーツがどのように位置づけられているのかを明らかにすることは、アジアのスポーツフレームをいかに構築するのか、アジア地域において日本がアジアの一員としてどのような立場を堅持すべきかを考える上で有用な視点となるものである。歴史的に見ても、スポーツは国家統合において有用な装置として機能してきたし、現在もおお機能している。これは、ナチスドイツのベルリンオリンピックの例をだすまでもなく、東京オリンピックの誘致・開催が日本の国際舞台復帰としての日本国の政策であったように、また現在多くの自治体が地域振興としてスポーツを活用し、スポーツに地域アイデンティティを付与するのと何ら変わらないものといえる。しかしながら、ここでは個別国家におけるスポーツの機能・役割を明らかにすることがまずもって求められるべきものであるが、アジアという地域でのスポーツ・フレームがその将来において描き出されることを期待するものでもある。

今回、ラオスのフィールド調査を行う機会を得たので、ラオスにおけるスポーツ行政システムとスポーツの実状を明らかにした上で、現在国家として描き出しているスポーツ振興方策について報告をするものである。なお、ラオスは東南アジア諸国の中でも最も統計や文献がない国とされており、スポーツに関する現地でのデータはほとんど収集することが不可能であった。そのなかで、ラオススポーツ委員会が発行した資料を入手することが出来たので、その資料の一部を訳することも本報告の目的の一つとする。

## 1 ラオス人民民主共和国の概要

東南アジアの他の諸国同様、ラオスもまた多民族国家であり、政治的にも経済的にも多くの歴史と課題を抱えている国である。スポーツもまた国家のあらゆる実状と課題から免れることは不可避である。ここでは、スポーツを取り巻く要因として地理と民族、国家組織と行政区分、経済状況を

取り上げる。

### (1) 地理と民族

ラオスは、図1に示すように、南北1,000キロにおよぶ帯状の内陸国であり、東部はベトナム、南部はカンボジア、北部は中国、西北部はミャンマー、西部はタイに隣接する国である。国土面積は、23万6,800平方キロメートルあり日本の本州に相当する国土を有する。

ラオスの人口は516.3万人（1998年の国勢調査）とされており、1平方キロメートル当たり18人と人口密度が希薄である。国土の南北をメコン川が流れ、その流域に都市部が発達している。首都ビエンチャンもメコン川に隣接する都市であり、人口約52.8万人を擁するラオス最大の都市であり、政治・経済の中心である。これに続く都市として、パクセ（南部）人口約10万人、ルアンプラバン（北部）とサワンナケート（南部）が約人口8万人とされている。

ラオスは60を越す多様な民族で構成されている。一般には、タイ系、プロトネシア系、中国系に大別される。タイ系にはラオ族、黒タイ族、白タイ族、タイール族、プロトネシア系にはカム族、中国系にはメオ族、ヤオ族が含まれる。これら主要民族の構成比は、ラオ族が全人口の35～50%、メオ族が10～20%といわれている。メオ族、ヤオ族は、山岳部に居住しラオスーン（山頂ラオ

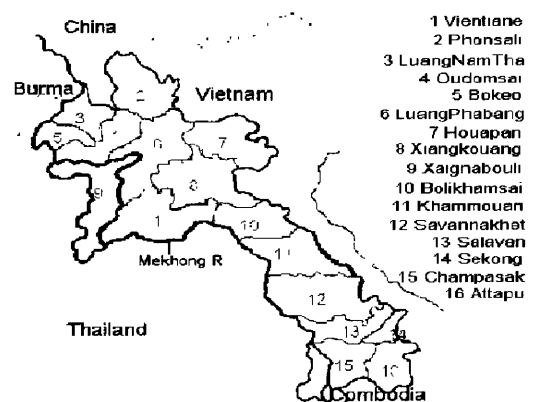


図1 ラオス人民民主共和国 (LAO P.D.R.) の行政区分

族)とも呼ばれている。低地に住むラオ族は、ラオルム(低地ラオ族)、また山腹に居住するプロトネシア系民族はラオトウンとも呼ばれている。ラオルムは河川流域地区を中心に水田農作、ラオスーン、ラオトウンは山地で焼畑農作を営んでいる。

国民の95%が上座部(小乗)仏教を信仰しており、仏教はカンボジアよりもたらされたものといわれている。国民の多くが敬虔な仏教徒であり、仏教と離れた日常生活は考えられず、仏教は国民生活に深く根付いているといえる。

## (2) 国家組織と行政区分

1975年に立憲君主制から共和民主制に移行したラオス人民民主共和国は、ラオス人民革命党の1党支配による社会主義国家である。また、戦線組織としてラオス国家建設戦線を保有している。

1991年8月の憲法制定により、翌年国民議会選挙が実施され85名の国民議会議員による立法機関としての国民議会が成立した。この国民議会は年

2回の会期が設定されており、予算等が審議される。国民議会には常務委員会の外に7つの国会分科委員会が設置されており、専門的事項について審議されるシステムが採られている。

行政機関は、図2に示すように、首相府および13省、1委員会、1中央銀行の15の行政機関が設置されている。首相府には、首相を議長とする内閣評議会が設けられており、ラオス人民革命党と内閣の橋渡しの役割を担っている。また、首相府には国家スポーツ委員会が設置されており、スポーツに関わるすべての事項がこの委員会において意志決定される。

司法機関としては、ピエンチャンに最高人民裁判所が置かれ、県レベルには県人民裁判所、区・郡レベルにはこれに応じた人民裁判所が設置されている。

ラオスの地方行政の区分は、全土を18に区分される(16県・1特別市・1特別区)。地方を県(クエーン)に区分し、さらに区(ムアン)また

(2000年12月末現在)

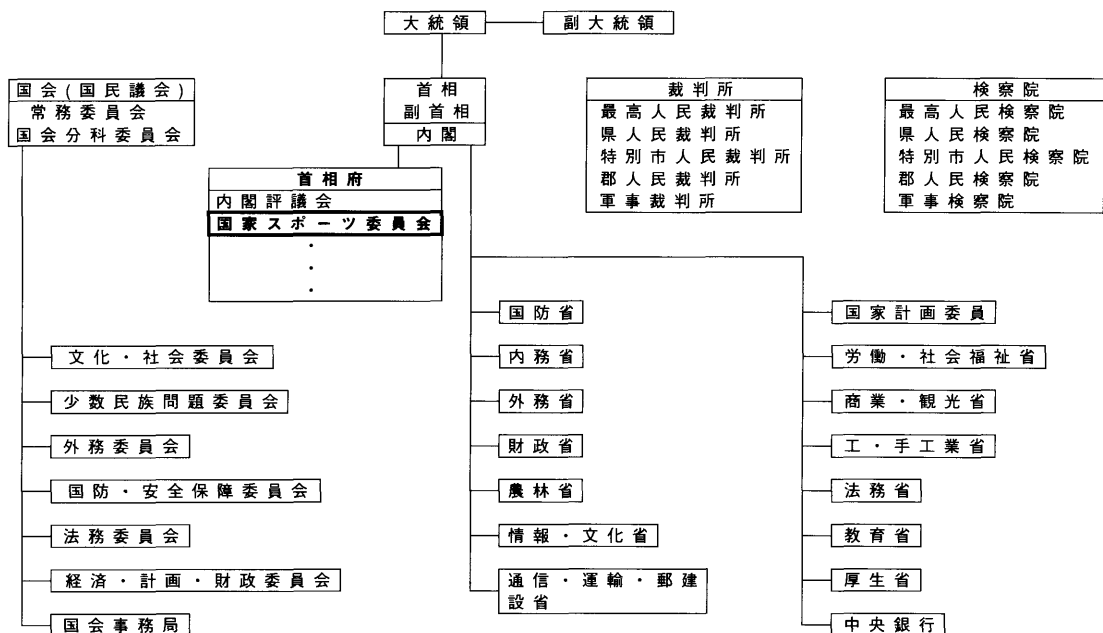


図2 ラオスの国家機構

は郡（タセーン）に分けられ、その下に村（バーン）が設置されている。各県、郡、町村には、各段階の人民評議会および行政委員会が設置され、地方の末端まで国家の意思が反映される機構が確立されている。

### （３）経済状況

1986年に「新思考」政策を提唱して以来、従来の親ベトナム、親ソ路線を修正し、ベトナムとは「特別な関係」を有するも、全方位外交の政策をとっている。ラオスの実態からして、政治と軍はベトナムとの関係を強く結び、経済については中国との関係を重視した関係を維持している。

一方、経済改革を進め、市場原理導入等の経済解放政策（「新経済メカニズム（NEM）」）を推進している。1991年の憲法制定、1992年、1997年の国民議会選挙の実施など、民主化の推進にも力を注いでおり、近年では、タイ、中国等の近隣諸国との関係を強化し、西側諸国との対外関係拡大を図り、1997年にはASEANへの正式加盟を果たし

ている。

長期にわたる内戦の影響により、経済発展が停滞しており、99年の実質経済成長率は4.0%であった。慢性的な財政赤字・貿易赤字であり、歳出が歳入の2倍に達している状況にあり、国家経済としては破綻している。ASEAN加盟と同時に、ASEAN自由貿易地域(AFTA)にも加盟し、2005年までに関税率を引き下げるのが義務づけられたことにより、関税収入の代替財源確保が課題となっている。

## 2 ラオス・スポーツの実状

ラオスに関するスポーツ統計は皆無に等しく、おそらく政府が把握している統計としては国家スポーツ委員会（1994）が行った統計資料しか存在していないと思われる。ここでは、この国家スポーツ委員会の資料を中心にラオススポーツの実状について描き出すこととする。

### （１）国家スポーツ委員会の構造

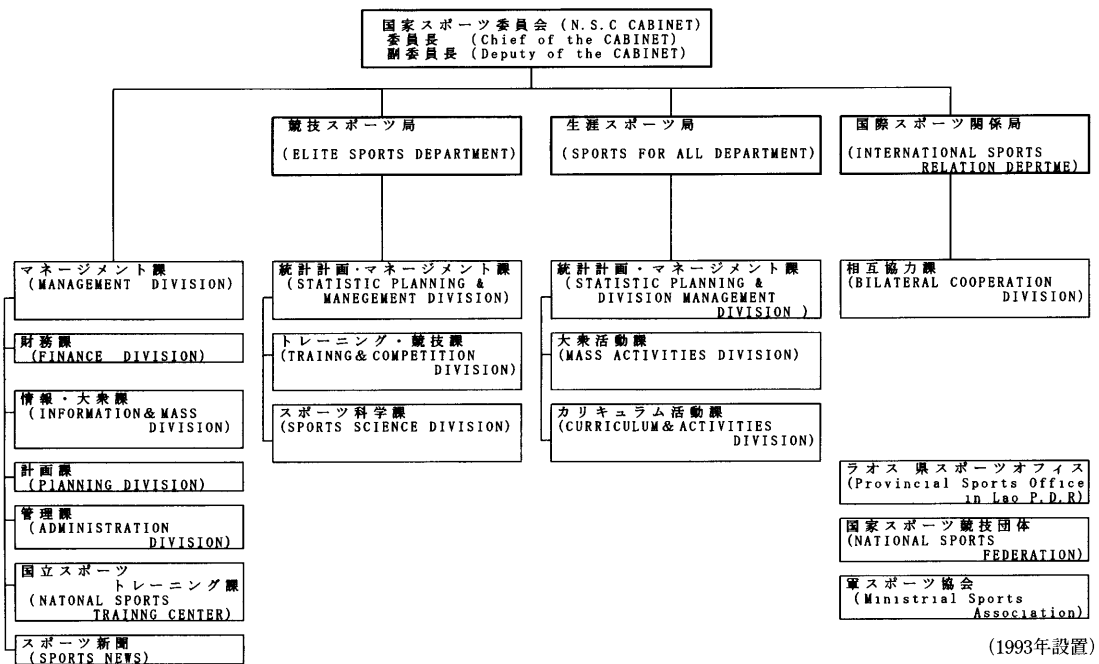


図3 国家スポーツ委員会組織委員会組織（N.S.C=National Sports Committees）

前述したように、ラオスにおけるスポーツ行政上の最高機関は、国家スポーツ委員会であり、この委員会の下にすべてのスポーツ団体が統括され、政府からの指示が伝達される。国家スポーツ委員会は、1993年に首相府内に設置され、図3に示すように、官房局（ラオスではこの名称を用いてはいない）、競技スポーツ局、生涯スポーツ局、国際関係局の4局14課から組織されている。この国家スポーツ委員会は、委員長を組織責任者とし約60名の職員を擁し、ラオスのスポーツ振興の最高権限を有している。とりわけ、1999年に内部部局として設置されたスポーツ新聞（課相当）は、ラオススポーツのスローガンや政策の伝達の役目を担い、ラオススポーツの振興において重要な位置を与えられている。

国家スポーツ委員会の下に、サッカー協会、テニス協会、テコンドー協会、ライフル協会、バレーボール協会、水泳協会、アマチュアボクシング協会、卓球協会、空手協会、サイクリング協会、陸上協会、ペタンク協会、バドミントン協会、バスケットボール協会、ラタンボール協会、ボート協会、トップスピニング協会、ボウリング協会、ゴルフ協会の19の競技団体が設立されている（1999年現在）。

国家スポーツ委員会を国家組織とするならば、地方の指導監督は地方行政組織の内部部局として設置されている県スポーツ事務局、地方スポーツ事務局（区・郡以下の行政組織）がスポーツに関わる行政権を有する組織として位置づけられている。

## （2）スポーツ競技者数

表1は、年齢区分ごとの競技者登録者数であり、1993年度の競技者登録者は76,974人であった。これはいわゆるアスリートであり、市民スポーツ愛好者の数は含まれていないと推測される。各年齢区分ごとの競技者数を見ると5歳から9歳および10歳から14歳までの競技者人口が多いことがわかる。これは、ラオスの教育制度と関連しているためといえる。

ラオスの教育制度は、5歳以下を対象とする幼稚園からはじまり、5年間の初等教育（就学率：61.5%）、3年間の中等教育（就学率：23.0%）、3年間の高等教育（就学率：24.0%）[1991-1992統計による]となり、その後技術者養成のための技術大学、高等技術大学、国立工芸大学、その他高等教育機関として医学大学、教育者養成大学などが教育機関として制度化されている。

このことから、ラオスにおけるスポーツは学校を中心として実施されており、学校を終了することにより極端に競技者が減少する傾向が見られる。一方で、フランスの植民地であったことにより、一部地域においてスポーツクラブが設置されている。これは、25歳以上の競技者が一定数いると考え併せると、スポーツクラブを拠点として活動をしていることを意味しているともいえる。

## （3）スポーツ従事者の資格状況

表2は、行政区区分ごとのスポーツ従事者の資格状況を示したものであり、スポーツ従事者をコーチと審判、役員に区分をし、その内免許所持者と不所持者の人数を明らかにしたものである。ここでいう免許が国際的スポーツライセンスなのか、あるいはラオス国内で認定されたスポーツライセ

表1 年齢区分における競技者数

年齢区分	競技者数人口 (人)	千人あたりの 競技者数 (人)	千人あたりの 競技者数の 比率 (%)
5～9	46,234	571	81.0
10～14	14,697	498	29.5
15～19	6,001	447	13.4
20～24	5,028	338	14.9
25～29	3,846	278	13.8
30～34	892	273	3.3
35～	276	192	1.4
合計	76,974	2,597	29.6
1993年度総人口		2,856	27.0

(国家スポーツ委員会 1994)

表2 行政区分ごとのスポーツ従事者の資格状況

No	県名	コーチ免許 所持者数 (人)	コーチ免許 不所持者数 (人)	審判免許 所持者数 (人)	審判免許 不所持者数 (人)	役員 (Officer) (人)
1	VT Municipality					
2	Phongsaly	1	6	1	16	0
3	Luangnamtha	2	33	2	14	0
4	Oudomxay	1	16	1	12	0
5	Bokeo	7	23	8	3	0
6	Luangprababg					
7	Huaphanh	1	12	1	10	0
8	Xayabury	70	108	167	66	0
9	Xiengkhouang	5	52	4	60	0
10	Vientiane					
11	Borihamxay	2	18	4	56	0
12	Khammouane	13	38	1	70	0
13	Savannakhet	12	13	7	36	48
14	Saravane	9	34	45	4	0
15	Xekong					
16	Champasack	14	40	19	0	0
17	Attapeu	14	0	50	0	0
18	Special Region					
合計		151	393	310	347	48

(国家スポーツ委員会 1994)

ンスなのか、体育教員の免許なのかについては明らかとはなっていない。

#### (4) 施設設置状況

ラオス国内のスポーツ施設設置状況は、表3に示すとおりであり、サッカー場、セパ・タクロウ場、バスケットボール場、卓球場がスポーツ施設のうち設置数の多いものである。東南アジアの多くの国がそうであるように、サッカーは国民的な人気が高く、国民の間では最も一般的な近代スポーツの一つである。セパ・タクロウも同様に子どもたち(男子)の日常の遊びとして行われており、競技人口の多いスポーツ種目と言える。

### 3 ラオスのスポーツマスタープラン

このようなラオスのスポーツ実態の中で、国家戦略としてスポーツ振興計画を立案し、現実化の可能性を度外視しても、国家はその実現に向けて取り組もうとしている。このラオススポーツ振興計画は、日本人が深くかわかり策定されたもので

表3 ラオスにおけるスポーツ施設数

スポーツ施設	施設数
トレーニング施設	0
練習場	0
スポーツ競技場	2
陸上競技場(8レーン)	5
陸上競技場(6レーン)	1
サッカー場	57
50Mプール(6レーン)	0
射撃場	0
ジム	0
エアロビクス	5
セパ・タクロウ場	100
バドミントン場	2
バスケットボール場	31
卓球場	55
ボクシング場	2
バレーボール場	5
合計	315

(国家スポーツ委員会 1994)

あり、日本のスポーツ振興法および振興方策にかなり類似しているものといえる。ここでは、このラオススポーツ振興計画の外郭を明らかにすることとする。

#### (1) スポーツマスタープランの性格

ラオスにおけるスポーツの基本計画としてのスポーツマスタープランは、1995年に策定され、この性格をスポーツマスタープランの『はじめに』から見て取ることができる。『・・・国家の近代化の過程においてスポーツは重要な役割を果たす。21世紀の世界は社会経済秩序の構築とその安定化を目指す。国家の国際化過程ではスポーツが最も優先される政策戦略である。近代化における主要な社会的要素は、人口、経済、医療、教育、情報である。これらのセクターの変革を担う健康で洗練された人間資源を養成することが求められる。国民が一丸となって、社会経済発展に努力するための志気高揚、国威発揚、国民形成にとって、スポーツの貢献は必要不可欠である。・・・』

『ラオス人民共和国は、現在のところ社会経済的には世界の一小国である。スポーツ振興の最終的なゴールとして、ラオスの固有で伝統的な国民文化としてのスポーツ文化の発展を目指す。2005年までの10年間におけるスポーツ振興計画では、その基礎となるスポーツ環境を整備することに重点を置く。・・・』

このように、10年間で目指すべきスポーツ計画を策定したものであり、その戦略の姿勢としては、スポーツに志気高揚、国威発揚、国民形成の機能を付与し、近代国家建設のために近代スポーツが貢献するとの地位と役割を与えている。

#### (2) スポーツ振興の目的

このようなスポーツへの期待をスポーツ振興の理念として、以下のように位置付けている。

『スポーツ環境を整備し、国民の活動を拡充することを通して、国威発揚、国民形成、スポーツ文化の発展を促進し、国家の社会経済発展に貢献することができる健康で高度な技能を持った人間資源を開発すること。』

ラオスの国家としての最大の課題は、社会経済の発展であり、すべての国家政策はここに収斂される。スポーツの振興は、競技者の育成であり、優秀な国民の形成を意味する。これは、国家建設者の能力開発に他ならないといえる。また、ラオス人民民主共和国憲法第19条においても、人民主体制を敬愛する精神および民族間の融和・団結の精神を高め、国家の主権者たる意識を高めることを目的としていることから、ラオスにおいてスポーツは、優良な教育手段として捉えられている。

このような理念に基づいて、①競技スポーツの振興、②地域スポーツの振興、③教育機関における体育、スポーツ教育の振興、④スポーツ振興体制の整備、⑤スポーツ交際交流の推進の5つをスポーツ振興の目的として掲げている。その振興の視点は以下のように示されている。

##### ①競技スポーツの振興

- ・国際スポーツ大会への参加
- ・全国スポーツ大会の開催
- ・国際スポーツ大会の開催
- ・スポーツスタジアムの整備
- ・スポーツトレーニングセンターの整備
- ・スポーツ科学研究機関の整備
- ・スポーツ従事者養成機構の整備
- ・一流競技者養成機構の整備

##### ②地域スポーツ振興

- ・スポーツクラブの整備
- ・スポーツ活動施設の整備
- ・スポーツ指導、普及体制の整備

##### ③教育機関における体育、スポーツ教育の振興

- ・体格、体力、運動能力の向上
- ・学校体育・スポーツ施設の整備
- ・体育教員の養成機構の整備

##### ④スポーツ振興体制の整備

- ・スポーツおよび体力統計の整備
- ・全国スポーツ行政機構の整備
- ・スポーツ振興関連法規の整備
- ・スポーツ情報システムの整備

- ・スポーツ振興資金の整備
- ⑤スポーツ国際交流の推進
- ・スポーツを通じた国際交流の推進

#### 4 ラオスにおけるスポーツ資料

これまで、ラオスにおけるスポーツの実状と国家が進めようとしてるスポーツマスタープランの外郭について見てきた。前述したようにラオスにおいてはスポーツに限らず、あらゆる資料が不足しており、政府の資料もほとんど刊行されていないのが実状である。今回、スポーツに関わる政府発行資料を入手できたので、重要と思われる部分の訳（仮訳）を掲載することとする。

[35th Anniversary of the Foundation of the Lao Sports 13/7/1966-13/7/2001 National Sports Committee]

#### ラオスにおけるスポーツ団体の歴史（仮訳）

##### I 国家とスポーツ団体の歴史

1966年7月13日、国家スポーツ委員会の第3議会がラオスのスポーツ団体の設立の日と承認した。1000年ものラオスの歴史をさかのぼると「Ai Dao」が出現する。その後、「Ai Lao」と名前が変わる。歴史的に「Ai Dao」又は、「Dao」という文字は偉大な意味を持っている。Ai Daoの人々は天国または、星から生まれたものと信じていた。また、彼らは自分自身を偉大で、明るく、文明的と心から思っていた。

ラオスは、khounbouromの支配下のNongsae王国の地域にあり、Ai Laoの初代王は、アユタヤから海岸までの広大な土地を支配していた。ラオスの人々の評判は平和主義者で、おとなしい人々だということで知られていた。しかし、土地を離れて、南の移住地に行くことは避けることができなかった。ラオスの人々はFa Ngum王より、移住地を拝領し、初代王は後のラオスの人々と後の世代のためにすべての土地を統合した。賢明さ、知恵、戦う意志、先代の最高の政治力、賢い英雄、国の独立のために戦った高名な戦士、とりわけ時代が

違うにしる、Sayasettathirath王、Chao Anouvong、ラオスが現れ、今日に至っていることに感謝する。

過去のスポーツ活動については、スポーツというものは、領土争いで用いる銃・矢・ナイフ・斧・木槌・剣などの道具の使い方が発展したものである。しかし今日の平和な時代では、これらの道具は生活のための道具として使われた。

20世紀までにこれらの道具と武器は殺しあい、戦いのために使われ、これらの侵略行為がスポーツまたは、競り合い、エンターテイメント、人々の丈夫な健康の原型として発展していった。戦いで使われたものが、今日のアーチェリー・ボクシング・射撃・フェンシングなど様々なスポーツ種目などで使われている。これらのスポーツ種目は、古代からの人間生活または戦いの練習方法などが基になってできた種目である。

古代の歴史を通して、これらのものが、文化と古い伝統のもとで培われた成功などが後継者によって新しいかたち（質）となり発展してきた。それらは、住むための道具、スポーツのための道具、エンターテイメント、健康と友好のためとして発展してきた。これらは、小さい団体から大きな団体、個人からグループ、地方から国家レベルへと国際的なものとして世界の団体として広がった。

##### II 指導団体下のラオススポーツ

政党指導下の時代に、激しい戦争時代にも関わらず、1940年代からスポーツ活動はプロレタリア階級と平和、自由のために歩みはじめた。多くの政党と州のリーダーは国内チームと外国チーム、軍のチームと部署のチームとの親善試合に参加させた。リーダーたちの間で呼びかけた。その中には、元Souphanouvong大統領、元Kaysone大統領、Khantay大統領、元Phoumi副大統領、元Singkapo将軍がいた。

好意的でない状況の下、荒々しい戦いで弾と爆弾のシャワーの下で、平和と国家の独立のために戦った。この時代のスポーツは軍と事務所によ



て発達した。最後にラオス人民解放軍の將軍 sisavath keobounphanhは1996年7月13日に自からの団体の組織を明らかにした。この組織はラオススポーツ団体の新しい時代の標識として位置づけられた。

同年に、創立して5ヶ月間の青少年チームがカンボジアによって招待され、GANEF0大会に参加した。その大会は30を越える国が社会的解放運動、愛国心をかけて戦った。

22人の選手が射撃とバレーボールの2つの種目に参加した。これは、国際大会にラオススポーツが初めて参加した大会であった。その当時は負けたり勝ったりすることは、さして重要ではなかった。むしろ、連帯意識、友好、独立、平和が重要な事項であった。

1975年の解放運動後、ラオス人民革命政党指導の下でスポーツ活動が、これまでよりも高い成長を見せた。人民解放軍のサッカーとバレーボールチームは他のスポーツ組織の先頭になった。スポーツ活動は国防と新しい政治政党の創設にかかわり、急速に発展していった。

スポーツイベント活動は、新しいかたち（質）で発達し、組織と会員がともに成長するものである。

- 1：6つの国内大会（国体）が10000人近い参加者をえて開催された。
- 2：ラオスは568人の選手をオリンピック、アジア大会、東南アジア大会、そして地方大会にまでも選手を参加させた。
- 3：さらに、ラオスは同じく身体障害者の国際的なゲームに参加するために、身体障害の選手を送った。

1998年51人の選手がタイで行われたフェスピック大会に体操、水泳、女子バスケットとウエトリフティングの種目に参加した。

2000年シドニーパラリンピックの男女ウエトリフティング種目に6人のラオス選手が参加した。

- 4：量的な成長：1993年に政府から承認を受けた

国家スポーツ委員会によって、委員会のリーダーシップを2つの視点から改善するために注意が払われた。

## 1 組織体

### 2 質

（1）組織体：組織体は中心から、州、県、地方まで枝をひろげ組織化される。中央レベルを国家スポーツ委員会と呼び総理大臣のオフィスとつながっている。州レベルを州スポーツ事務局と呼び、地方レベルを地方スポーツ事務局と呼んでいる。州のスポーツ事務局の部局は県、特別エリア、地方においては地方行政の直接の管理下にある。

国家スポーツ委員会は、政府委員会と同等の地位で、4つの省と18部局があり、60名以上の職員がいる。

定期刊行の新聞「スポーツニュース」が1999年の1月1日に発行された。サイズは30センチ×42.2センチで12ページ。「スポーツが健康な人々を作り、人々が国家をつくる」という、新しい時代のスローガンや、スポーツエリア、公共教育、ポリシー、ガイドラインなどについて掲載されている。

1999年19の協会が立ち上がる。

- 1 サッカー協会
- 2 テニス協会
- 3 テコンドー協会
- 4 ライフル協会
- 5 バレーボール協会
- 6 水泳協会
- 7 アマチュアボクシング協会
- 8 卓球協会
- 9 空手協会
- 10 サイクリング協会
- 11 陸上協会
- 12 ペタンク協会
- 13 バドミントン協会
- 14 バスケット協会
- 15 ラタンボール協会
- 16 ボート協会
- 17 トップスピニング協会

18 ボウリング協会

19 ゴルフ協会

(2) 質：20世紀末からラオススポーツは急速な勢いで改善した。

A/初のゴールドメダルは1976年アメリカ・アジア・アフリカの卓球の国際大会において女子シングルの獲得した。

B/1999年20回東南アジア大会でテコンドー種目で銀メダルを獲得した。

C/2000年アジア太平洋大会においてベタンク種目で2つの金メダルを、1997年タイ大会で1つの銀メダル、1998年シンガポール大会で1つの銀メダル、ラオス・ベトナム大会で1つの銅メダルをそれぞれ獲得した。

ラオススポーツの快挙の歴史は、いくつかの国内大会と世界大会での金メダル、銀メダル獲得に見られるように、ラオススポーツの名声高く、質と量が高く発達していることを証明するものである。また国家スポーツ委員会はユースにも力を入れている。ラオススポーツは世界レベルで発達している。スポーツでの基本的なこととは、地方レベル、国内レベル、国際レベルのすべての組織で進歩していることである。これらの進歩は国が豊かになるときに見られるものである。スポーツ活動はもっと盛んに、強くなるだろう。さらに詳しく説明すると、スポーツ活動はいつでも平和、友好、外交の象徴といえる。戦争は平和的交渉で解決できる。スポーツ活動においても人々の間に友好を創造することができる。1999年12月14－17日の間、スポーツの第3回Nation-Wide会議で大統領とラオス政府は、スポーツの発展において貢献した人々に功績をたたえる表彰状と勲章を与えることを決定した。

- － 第2級労働メダルは国家スポーツ委員会
- － 第3級労働メダルは国防省
- － 第3級労働メダルは内務省
- － 第3級労働メダルはchampassak省
- － 第3級労働メダルはラオスビール会社

－ 第3級労働メダルはトリオ衣服工場

国家スポーツ委員会は、第3級労働メダルを7人、労働勲章を5人、政府証明書を功績者13人と総理大臣オフィスの28人の職員に与えた。

国家スポーツ委員会は、ベトナム地方自治体スポーツ委員会に対し、これまでの第1回と第6回の国際大会の支援に対し感謝の意を表した。ベトナム地方自治体スポーツ委員会は、その後、国家組織から分化し、スポーツの統括団体として頂点に立ち、過去6大会で金メダルを獲得した。これらのメダルは、ベトナムの人々に影響を与え、国民資本と社会経済の発展、国家スポーツの流れの中で、偉大な歴史と進歩を築いた。それらは、勝利のために一生懸命もがき働かせることとなった。ラオス人にとって、スポーツのすべてが、ベトナムの人々の精神が良い手本となった。

### Ⅲラオススポーツの新世紀

#### 1：スポーツは社会経済の発展に密接に関係する

政党と政府は2020年までに発展途上国から抜け出すことを目標にしており、2005年から2010年には、人口は減少し、従って毎年7%のGDP成長が確実になり、人々の平均生活が上昇する。

#### 21世紀のスポーツ活動は

- － ラオスで2009年の東南アジア大会のホスト国になるように努力する
- － 新世紀のスローガンの下で、全体的な国防と建築活動を調和させることによって、スポーツが理解される

#### 「新世紀」

「先がはっきりしているビジョン」

「ラオススポーツの前進」

「市民国家」

まず第一に、私たちはスポーツ活動というのが国防、建築、文明のために戦うものであったことを知らなければならない。人的資源が次の特質と道義的な行動に吹き込まれなくてはならない。

「健康な体」

「高度な能力」

「先のはっきりしているビジョン」

## 2：スポーツ活動と人的資源の発達

人的資源の発達計画は政党によって明らかになり、人々に知識と有能な能力を与えることを目的とするが、これらが達成される前に人々は完全な健康体になるだろう。もし健康を望むならば、良い環境で、良い食物をとり、常にスポーツをすることである。

世の中にスポーツ愛好者を育てることは、社会にとって必要なことで、スポーツをすることは、人々に健康で強い人格をつくることである。

新世紀において、スポーツ振興機関は社会に必要なものである。それは、今新世紀の社会において、人々の必要を満たす健全な、そして知的な能力を発展させる必要があるからである。

国家スポーツ委員会の今後の主な職務は、

- ・ 人々にスポーツの重要性を教育する。
- ・ スポーツが永久のキャリアとしてスポーツの仕事は大衆に属させる。
- ・ 健康のためのスポーツを公共のものとする。
- ・ 麻薬中毒がないよう、ジュニアと青年を動員するスポーツを行わせる。
- ・ 社会と公共の必要性に基づいて、キャンペーン、施設、スポーツ技術の向上、発展を調和させる。
- ・ ラオススポーツが社会経済学的发展と歩調を合わせ、近代的なムーブメントとするために

格上げすることを目指すスポーツ科学システムを確立する。

- ・ スポーツが好きであるという公共の意識を育てることによって、確実に人間資源の開発に関連づけられるようなスポーツにする。それらが理解されてこそ、スポーツをすることが社会を開発することに対して、健康のために、友情であるということを認めることを手助けする。この意識は幼稚園、小学校、中・高等学校、大学、陸軍と警察隊、ジュニアと青年組合との共同体ではじまるべきである。

「人間-人間のスポーツの進歩が国を作る」

「優れた視野」

「ラオススポーツの前進」

「新世紀を勝ち取る」

「スポーツムーブメント35年記念」

## 引用・参考文献

- 1) Natinal Sports Committee ,35th Anniversary of the Foundation of the Lao Sports 13/7/1966-13/7/2001 ,2001
- 2) ラオス人民民主共和国国家スポーツ委員会,ラオス人民民主共和国スポーツマスタープラン, 1995
- 3) アジア経済研究所, アジア動向年報2001, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 2001
- 4) 外務省外務報道官, 海外生活の手引き 2 東南アジア編 I, 財団法人世界の動き社, 1995 (5) 2001データブック, 二宮書店, 2001